

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第83期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 中部鋼板株式会社

【英訳名】 Chubu Steel Plate Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 田 健一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区小碓通5丁目1番地

【電話番号】 052 (661) 0180

【事務連絡者氏名】 財務部長 水 谷 忠

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区小碓通5丁目1番地

【電話番号】 052 (661) 0180

【事務連絡者氏名】 財務部長 水 谷 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	20,974	27,706	25,510	48,196	53,871
経常利益 (百万円)	3,006	7,298	5,432	9,377	14,045
中間(当期)純利益 (百万円)	3,519	4,359	3,209	7,553	8,402
純資産額 (百万円)	20,865	32,318	39,024	28,150	36,265
総資産額 (百万円)	36,122	46,234	52,020	43,724	51,728
1株当たり純資産額 (円)	767.47	1,070.69	1,289.74	930.19	1,198.56
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	129.46	144.43	106.34	270.39	275.45
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.8	69.9	74.8	64.4	70.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,480	2,503	596	6,788	9,666
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	555	2,289	848	2,952	5,335
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	676	2,114	1,216	1,004	3,335
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,031	1,714	1,948	3,614	4,609
従業員数 (名)	506	488	539	514	511

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、第83期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	18,579	24,636	22,764	42,610	48,006
経常利益 (百万円)	2,974	7,045	5,173	9,108	13,617
中間(当期)純利益 (百万円)	3,749	4,174	3,057	7,592	8,086
資本金 (百万円)	3,678	5,250	5,250	5,250	5,250
発行済株式総数 (千株)	27,200	30,200	30,200	30,200	30,200
純資産額 (百万円)	20,345	31,417	37,746	27,434	35,219
総資産額 (百万円)	34,787	44,592	50,699	41,969	49,893
1株当たり純資産額 (円)	748.34	1,040.86	1,250.55	906.57	1,164.16
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	137.92	138.31	101.31	271.94	265.25
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	2	10	12	12	22
自己資本比率 (%)	58.5	70.5	74.5	65.4	70.6
従業員数 (名)	352	329	384	353	359

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、第83期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼関連事業	486
レンタル事業	17
倉庫事業	8
食品事業	20
医療廃棄物処理事業	1
エンジニアリング事業	7
合計	539

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在の従業員数(就業人員)は、384名であります。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は中部鋼鉄労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

連結子会社(明德産業株)の労働組合はJ A M愛知明德産業労働組合と称し、J A Mに加盟しております。

なお、いずれも労使間には特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の減速など不安要因はあったものの、企業収益の改善を背景とする設備投資の増加、個人消費の持続的回復など、民需主導で回復基調をたどりました。

鉄鋼業界におきましては、公共土木などの低迷が続いたものの、外需の牽引もあって、自動車、造船、産建機、電機など主要な需要業界が増勢を持続したことで、引き続き高水準な生産を維持することができました。この結果、今上期の粗鋼生産量は5,806万トンと過去3番目の高い水準となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、主要な鉄鋼関連事業におきましては、販売価格の維持を最優先課題としつつ、顧客ニーズへの細やかな対応、安定供給に努め、その他事業につきましてもそれぞれ積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、連結売上高が、255億1千万円と前年同期に比べ21億9千5百万円、7.9%の減収、連結経常利益は54億3千2百万円と前年同期に比べ18億6千5百万円の減益となり、連結中間純利益は32億9百万円と前年同期に比べ1億4千9百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

< 鉄鋼関連事業 >

当セグメントの主要製品の鋼板は、堅調な需要に支えられおおむね順調に推移いたしましたものの、前年度下半期の耐震偽装問題、橋梁談合事件などに端を発した建設需要低迷の影響を受け、市中在庫が積み上がり、販売価格、販売数量面で若干の調整を余儀なくされたこともあり、鋼板売上高は前年同期に比べ15億2千万円、6.9%減少いたしました。また主原料である鉄スクラップ価格が、国際価格の高騰と旺盛な内需を背景に、前年同期に比べ大幅に上昇し、売上原価を押し上げたため、営業収益は引き続き好業績ながら、前年同期に比べ減益となりました。その結果、当セグメントの売上高は241億4千3百万円で前年同期に比べ21億3千5百万円、8.1%の減収となり、営業利益は52億8千9百万円と前年同期に比べ18億9千4百万円の減益となりました。

< レンタル事業 >

厨房用グリスフィルターのレンタル事業、およびデザイン広告の製作等を行うサイン事業ともに順調な受注により、売上高は1億6千2百万円と前年同期に比べ1千万円の増収、営業利益は1千9百万円と前年同期とほぼ同じ水準となりました。

< 倉庫事業 >

危険品倉庫事業では需要増に対応するため倉庫を増設したことなどから、売上高は1億3千万円と前年同期に比べ1千1百万円の増収となりましたが、償却負担増もあり、営業利益は3千3百万円と前年同期に比べ4百万円の減益となりました。

< 食品事業 >

冷凍豆腐製造・販売事業では、販売体制の充実、及び学校給食への拡販等により、売上高は2億2千1百万円と前年同期に比べ3千8百万円増収となり、営業利益も2千7百万円と前年同期に比べ1千1百万円の増益となりました。

< 医療廃棄物処理事業 >

医療廃棄物処理事業では、売上高は1億1百万円、営業利益は3千5百万円といずれも前年同期とほぼ同じ水準となりました。

< エンジニアリング事業 >

エンジニアリング事業では売上高は7億5千1百万円と前年同期に比べ1千2百万円、1.6%の減収となりましたが、コスト削減努力により営業利益は6千3百万円と前年同期に比べ2千8百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、19億4千8百万円となり、前連結会計年度末より26億6千1百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益は54億3千4百万円となりましたが、売上債権の増加による資金減少や、仕入債務の増加による資金増加の影響等を加減算し、法人税等を45億9千3百万円支払った結果、営業活動による支出が5億9千6百万円(前中間連結会計期間は25億3百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が21億5千万円となりましたが、一部を有価証券の償還による収入14億9千9百万円で賄ったことなどにより、投資活動による支出は8億4千8百万円(前中間連結会計期間は22億8千9百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は12億1千6百万円(前中間連結会計期間は21億1千4百万円の支出)となりました。これは、長期借入金を8億5千5百万円返済したこと、及び配当金を3億6千万円支払ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼関連事業	15,409	9.9
食品事業	109	14.1
エンジニアリング事業	685	5.3
合計	16,204	9.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼関連事業	16,659	5.6	3,187	5.2
エンジニアリング事業	1,216	38.3	679	176.5
合計	17,875	3.5	3,867	18.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼関連事業	24,143	8.1
レンタル事業	162	6.8
倉庫事業	130	9.9
食品事業	221	20.8
医療廃棄物処理事業	101	0.1
エンジニアリング事業	751	1.6
合計	25,510	7.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メタルワン	4,862	17.6	4,476	17.5

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発は、鉄鋼関連事業において生産技術・設備技術並びに新製品開発など現事業分野における市場競争力の強化を中心に活動し、更に鋼材の用途開発により新商品による事業分野の拡大に努力しております。

なお、研究開発活動に従事するスタッフは、技術部を主体に12名であり、研究開発費は、28百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、ありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画は、ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,600,000
計	99,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,200,000	30,200,000	名古屋証券取引所 市場第一部	
計	30,200,000	30,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		30,200		5,250		4,011

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,542	8.4
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	2,533	8.4
日鐵商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	1,260	4.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	900	3.0
中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄3丁目3-17	823	2.7
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄2丁目4-18	800	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	800	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	604	2.0
シー エム ビー エル エス エーリ・ミュチュアル ファンド 常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室	(東京都中央区日本橋兜町6-7)	564	1.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室	(東京都中央区日本橋兜町6-7)	554	1.8
計		11,383	37.7

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 900千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 604千株

2 住所欄の()書きは、常任代理人の住所を記載しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,183,900	301,839	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	30,200,000		
総株主の議決権		301,839	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部鋼鉄株	名古屋市中川区小碓通5丁 目1番地	15,800		15,800	0.1
計		15,800		15,800	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,823	1,710	1,555	1,568	1,433	1,415
最低(円)	1,610	1,400	1,180	1,120	1,260	1,204

(注) 上記最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはみすず監査法人及び公認会計士 大藪幸一氏により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日をもって名称をみすず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,119		1,356		2,019	
2 受取手形及び売掛金	3	15,199		17,410		14,482	
3 有価証券		600		600		4,102	
4 たな卸資産		4,192		4,812		4,414	
5 その他		533		509		697	
6 貸倒引当金		34		40		32	
流動資産合計		21,609	46.7	24,648	47.4	25,684	49.7
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		6,530		6,908		6,881	
(2) 機械装置及び 運搬具、工具、 器具及び備品		11,233		12,286		11,402	
(3) その他		1,492		1,871		1,524	
有形固定資産合計		19,256		21,066		19,808	
2 無形固定資産		199		143		164	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	4,734		5,614		5,686	
(2) 投資その他の資産		563		633		483	
(3) 貸倒引当金		128		85		98	
投資その他の 資産合計		5,168		6,162		6,071	
固定資産合計		24,625	53.3	27,371	52.6	26,044	50.3
資産合計		46,234	100.0	52,020	100.0	51,728	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	3	4,252	5,417	4,397		
2	短期借入金	2	1,778	1,151	1,519		
3	未払金		895	1,312	1,278		
4	未払法人税等		3,036	2,176	4,629		
5	賞与引当金		446	552	529		
6	役員賞与引当金			48			
7	その他		433	372	560		
	流動負債合計		10,844	11,031	12,915		25.0
固定負債							
1	長期借入金	2	2,350	1,201	1,688		
2	退職給付引当金		584	717	655		
3	その他		58	45	117		
	固定負債合計		2,993	1,964	2,461		4.7
	負債合計		13,838	12,996	15,377		29.7
(少数株主持分)							
	少数株主持分		78		85		0.2
(資本の部)							
	資本金		5,250	11.3	5,250	10.1	
	資本剰余金		4,015	8.7	4,015	7.8	
	利益剰余金		22,406	48.5	26,146	50.5	
	その他有価証券 評価差額金		652	1.4	859	1.7	
	自己株式		5	0.0	5	0.0	
	資本合計		32,318	69.9	36,265	70.1	
	負債、少数株主持分 及び資本合計		46,234	100.0	51,728	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,250			
2 資本剰余金				4,015			
3 利益剰余金				28,906			
4 自己株式				6			
株主資本合計				38,166	73.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				763			
評価・換算差額等 合計				763	1.4		
少数株主持分				94	0.2		
純資産合計				39,024	75.0		
負債純資産合計				52,020	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			27,706	100.0		25,510	100.0		53,871	100.0
売上原価			17,699	63.9		17,450	68.4		34,597	64.2
売上総利益			10,006	36.1		8,060	31.6		19,273	35.8
販売費及び一般管理費										
1 販売運賃及び諸掛		1,223			1,202			2,390		
2 給与手当及び 役員報酬		505			561			1,196		
3 貸倒引当金繰入額					7					
4 賞与引当金繰入額		150			182			168		
5 役員賞与引当金繰入 額					48					
6 退職給付引当金 繰入額		159			52			194		
7 その他		565	2,604	9.4	491	2,547	10.0	1,099	5,050	9.4
営業利益			7,402	26.7		5,512	21.6		14,223	26.4
営業外収益										
1 受取利息		6			15			21		
2 受取配当金		10			13			17		
3 有価証券売却益		5			2			9		
4 賃貸料収入		8			8			16		
5 仕入割引		5			6			9		
6 雑収益		39	76	0.2	26	73	0.3	65	140	0.3
営業外費用										
1 支払利息		41			30			72		
2 固定資産処分損		124			94			206		
3 雑損失		14	180	0.6	28	153	0.6	39	318	0.6
経常利益			7,298	26.3		5,432	21.3		14,045	26.1
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		37	37	0.1	1	1	0.0	64	64	0.1
特別損失										
1 会員権評価損		10						10		
2 固定資産除却損	1	62	72	0.2				100	111	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			7,263	26.2		5,434	21.3		13,999	26.0
法人税、住民税 及び事業税		2,984			2,140			5,864		
法人税等調整額		89	2,894	10.5	74	2,214	8.7	284	5,579	10.4
少数株主利益			9	0.0		9	0.0		16	0.0
中間(当期)純利益			4,359	15.7		3,209	12.6		8,402	15.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,015		4,015
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,015		4,015
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,422		18,422
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		4,359	4,359	8,402	8,402
利益剰余金減少高					
1 配当金		301		603	
2 役員賞与		73	375	73	677
利益剰余金 中間期末(期末)残高			22,406		26,146

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,250	4,015	26,146	5	35,406
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			362		362
役員賞与の支払(注)			88		88
中間純利益			3,209		3,209
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			2,759	0	2,759
平成18年9月30日残高(百万円)	5,250	4,015	28,906	6	38,166

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	859	859	85	36,351
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				362
役員賞与の支払(注)				88
中間純利益				3,209
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	95	95	8	86
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	95	95	8	2,672
平成18年9月30日残高(百万円)	763	763	94	39,024

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		7,263	5,434	13,999
減価償却費		723	800	1,475
会員権評価損		10		10
固定資産処分損		187	94	306
有価証券売却益		5	2	9
引当金の増減額(減少は)		61	128	59
受取利息及び受取配当金		16	28	38
支払利息		41	30	72
売上債権の増減額(増加は)		2,844	2,927	2,128
たな卸資産の増減額 (増加は)		453	397	231
仕入債務の増減額(減少は)		430	1,019	286
未払消費税等の増減額 (減少は)		366	209	266
役員賞与の支払額		73	88	73
その他		279	139	273
小計		5,157	3,992	13,625
利息及び配当金の受取額		16	31	37
利息の支払額		42	32	75
法人税等の支払額		2,631	4,593	3,924
法人税等の還付額		3	4	3
営業活動による キャッシュ・フロー		2,503	596	9,666

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出		1,236	2,150	2,218
有形固定資産 の売却による収入		0	11	13
投資有価証券 の取得による支出		1,637	208	2,256
有価証券の償還による収入			1,499	
投資有価証券 の売却による収入		508	5	524
その他		75	6	1,397
投資活動による キャッシュ・フロー		2,289	848	5,335
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		700		700
長期借入金の返済による支出		1,114	855	2,034
自己株式取得による支出		0	0	0
親会社による配当金の支払額		299	360	599
少数株主への配当金の支払額		0	0	1
財務活動による キャッシュ・フロー		2,114	1,216	3,335
現金及び現金同等物 の増減額		1,900	2,661	995
現金及び現金同等物 の期首残高		3,614	4,609	3,614
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1	1,714	1,948	4,609

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社6社(明德産業株式会社・中鋼企業株式会社・シーケー商事株式会社・シーケークリーンアド株式会社・シーケー物流株式会社・株式会社マメックス)の全部を連結の範囲に含めております。</p>	<p>前中間連結会計期間に同じです。</p>	<p>前中間連結会計期間に同じです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項ありません。</p>	<p>前中間連結会計期間に同じです。</p>	<p>前中間連結会計期間に同じです。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>前中間連結会計期間に同じです。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しております。 その他有価証券については、時価のあるものは、中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しております。 その他有価証券については、時価のあるものは、中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 前中間連結会計期間に同じです。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しております。 その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 前中間連結会計期間に同じです。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は、定額法を採用し、連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 前中間連結会計期間に同じです。</p> <p>無形固定資産 前中間連結会計期間に同じです。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 前中間連結会計期間に同じです。</p> <p>賞与引当金 前中間連結会計期間に同じです。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 前中間連結会計期間に同じです。</p> <p>無形固定資産 前中間連結会計期間に同じです。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 前中間連結会計期間に同じです。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較し営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ48百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 前中間連結会計期間に同じです。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている為、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的です。取引の実行管理は連結財務諸表提出会社の財務部で行っており、リスク管理に対しては、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p> <p>(ヘ)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 前中間連結会計期間に同じです。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 前中間連結会計期間に同じです。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 前中間連結会計期間に同じです。 ヘッジ方針 前中間連結会計期間に同じです。</p> <p>(ヘ)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 前中間連結会計期間に同じです。</p> <p>前中間連結会計期間に同じです。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 前中間連結会計期間に同じです。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 前中間連結会計期間に同じです。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 前中間連結会計期間に同じです。 ヘッジ方針 前中間連結会計期間に同じです。</p> <p>(ヘ)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 前中間連結会計期間に同じです。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、38,929百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 投資その他の資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間1,316百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前中間連結会計期間45百万円)については、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																											
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 36,633百万円</p> <p>2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>(担保資産)</td> <td>(金額) (百万円)</td> <td>(当該担保が付されている債務及び内容) (百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td>16,109</td> <td>長期借入金 3,190</td> </tr> </table> <p>(1年内返済1,156百万円を含む) 上記の他、長期借入金(1年内返済含む)48百万円について総財産担保留保条項が付されています。 なお、投資有価証券の20百万円は、グリーンサイトジャパン㈱の銀行借入の担保に供しております。</p> <p>(工場財団の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,833百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品</td> <td>10,649</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>626</td> </tr> </table> <p>3</p>	(担保資産)	(金額) (百万円)	(当該担保が付されている債務及び内容) (百万円)	投資有価証券	20		工場財団	16,109	長期借入金 3,190	建物及び構築物	4,833百万円	機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品	10,649	その他	626	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 37,286百万円</p> <p>2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>(担保資産)</td> <td>(金額) (百万円)</td> <td>(当該担保が付されている債務及び内容) (百万円)</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td>17,470</td> <td>長期借入金 2,034</td> </tr> </table> <p>(1年内返済879百万円を含む) なお、上記の他、投資有価証券20百万円は、グリーンサイトジャパン㈱の銀行借入の担保に供しております。</p> <p>(工場財団の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,197百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品</td> <td>11,646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>626</td> </tr> </table> <p>3 中間連結会計期間末日の満期手形処理 中間連結会計期間末日に満期となる手形の会計処理は実際の手形交換日に処理する方法を採用しております。なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>674百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>79百万円</td> </tr> </table>	(担保資産)	(金額) (百万円)	(当該担保が付されている債務及び内容) (百万円)	工場財団	17,470	長期借入金 2,034	建物及び構築物	5,197百万円	機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品	11,646	その他	626	受取手形	674百万円	支払手形	79百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 37,094百万円</p> <p>2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>(担保資産)</td> <td>(金額) (百万円)</td> <td>(当該担保が付されている債務及び内容) (百万円)</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td>16,685</td> <td>長期借入金 2,619</td> </tr> </table> <p>(1年内返済1,061百万円を含む) なお、上記の他、投資有価証券20百万円は、グリーンサイトジャパン㈱の銀行借入の担保に供しております。</p> <p>(工場財団の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,231百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品</td> <td>10,827</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>626</td> </tr> </table> <p>3</p>	(担保資産)	(金額) (百万円)	(当該担保が付されている債務及び内容) (百万円)	工場財団	16,685	長期借入金 2,619	建物及び構築物	5,231百万円	機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品	10,827	その他	626
(担保資産)	(金額) (百万円)	(当該担保が付されている債務及び内容) (百万円)																																											
投資有価証券	20																																												
工場財団	16,109	長期借入金 3,190																																											
建物及び構築物	4,833百万円																																												
機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品	10,649																																												
その他	626																																												
(担保資産)	(金額) (百万円)	(当該担保が付されている債務及び内容) (百万円)																																											
工場財団	17,470	長期借入金 2,034																																											
建物及び構築物	5,197百万円																																												
機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品	11,646																																												
その他	626																																												
受取手形	674百万円																																												
支払手形	79百万円																																												
(担保資産)	(金額) (百万円)	(当該担保が付されている債務及び内容) (百万円)																																											
工場財団	16,685	長期借入金 2,619																																											
建物及び構築物	5,231百万円																																												
機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品	10,827																																												
その他	626																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)														
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品	6百万円	その他	56	計	62	<p>1</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品	10	その他	63	計	100
機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品	6百万円															
その他	56															
計	62															
建物及び構築物	26百万円															
機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品	10															
その他	63															
計	100															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	30,200			30,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,754	100		15,854

（変動事由の概要）

普通株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	362	12	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	362	12	平成18年9月30日	平成18年12月5日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,119百万円 有価証券勘定 600 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5 現金及び現金同等物 1,714	現金及び預金勘定 1,356百万円 有価証券勘定 600 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8 現金及び現金同等物 1,948	現金及び預金勘定 2,019百万円 有価証券勘定 4,102 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9 償還期間が3ヶ月を超える債券 1,502 現金及び現金同等物 4,609

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	116	70	45	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	113	88	24	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	116	82	34																														
				無形固定資産(ソフトウェア)	6	0	5	無形固定資産(ソフトウェア)	6	0	6																														
				合計	119	89	29	合計	122	82	40																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	22百万円	1年超	23	合計	45	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	12百万円	1年超	17	合計	29	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	17百万円	1年超	22	合計	40	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23
1年以内	22百万円																																								
1年超	23																																								
合計	45																																								
支払リース料	11百万円																																								
減価償却費相当額	11																																								
1年以内	12百万円																																								
1年超	17																																								
合計	29																																								
支払リース料	11百万円																																								
減価償却費相当額	11																																								
1年以内	17百万円																																								
1年超	22																																								
合計	40																																								
支払リース料	23百万円																																								
減価償却費相当額	23																																								

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(1)満期保有目的の債券

	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等 社債 その他							1,002	1,002	0
計							1,002	1,002	0

(2)その他有価証券

	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	708	1,828	1,119	706	1,926	1,220	702	2,223	1,520
債券	2,733	2,707	25	3,334	3,284	50	3,340	3,258	81
その他	113	119	5	315	322	6	115	123	8
計	3,556	4,655	1,098	4,357	5,532	1,175	4,158	5,606	1,447

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	79	81	80
MMF等	600	600	3,099
計	679	681	3,179

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	鉄鋼関連 事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	医療廃棄 物処理 事業 (百万円)	エンジニ アリング 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,279	152	118	183	101	763	108	27,706	-	27,706
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	2	5	0	-	0	18	26	(26)	-
計	26,279	155	123	183	101	763	126	27,732	(26)	27,706
営業費用	19,094	136	85	167	65	728	114	20,391	(87)	20,304
営業利益	7,184	19	38	16	35	34	11	7,341	60	7,402

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼関連事業.....鋼板、加工製品、鋳片の製造販売
- (2) レンタル事業.....業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業
- (3) 倉庫事業.....危険品倉庫事業
- (4) 食品事業.....冷凍豆腐製造・販売
- (5) 医療廃棄物処理事業.....医療廃棄物の処理
- (6) エンジニアリング事業.....機械設備製作、保守整備
- (7) その他事業.....スポーツ施設の運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	鉄鋼関連 事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	医療廃棄 物処理 事業 (百万円)	エンジニ アリング 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,143	162	130	221	101	751	25,510	-	25,510
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	2	6	0	-	0	9	(9)	-
計	24,143	165	137	221	101	751	25,520	(9)	25,510
営業費用	18,853	145	103	193	66	688	20,050	(52)	19,997
営業利益	5,289	19	33	27	35	63	5,469	43	5,512

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼関連事業.....鋼板、加工製品、鋳片の製造販売
- (2) レンタル事業.....業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業
- (3) 倉庫事業.....危険品倉庫事業
- (4) 食品事業.....冷凍豆腐製造・販売
- (5) 医療廃棄物処理事業.....医療廃棄物の処理
- (6) エンジニアリング事業.....機械設備製作、保守整備

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(八)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間における営業費用は、鉄鋼関連事業が45百万円、レンタル事業が0百万円、倉庫事業が1百万円、エンジニアリング事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 事業区分について

従来、鉄鋼関連事業、レンタル事業、倉庫事業、食品事業、医療廃棄物処理事業、エンジニアリング事業、その他事業の区分によっておりましたが、その他事業の区分に含めていた連結子会社である中鋼企業(株)が運営していたスポーツ施設の運営等事業については営業活動を平成18年3月末までに休止いたしました。当中間連結会計期間から同社の営業目的の事業はなくなったため、その他事業の記載は廃止し中鋼企業(株)で発生している営業費用7百万円については鉄鋼関連事業に含めております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	鉄鋼関連 事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	医療廃棄 物処理 事業 (百万円)	エンジニア リング 事業 (百万円)	その他事 業(百万 円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,996	315	243	368	200	1,569	176	53,871		53,871
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		10	9	0		0	31	52	(52)	-
計	50,996	325	253	369	200	1,569	208	53,923	(52)	53,871
営業費用	37,171	280	192	333	136	1,504	199	39,818	(170)	39,647
営業利益	13,825	45	60	35	63	65	9	14,105	118	14,223

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼関連事業.....鋼板、加工製品、鋳片の製造販売
- (2) レンタル事業.....業務用厨房用グリスフィルターのレンタル事業
- (3) 倉庫事業.....危険品倉庫事業
- (4) 食品事業.....冷凍豆腐製造・販売
- (5) 医療廃棄物処理事業.....医療廃棄物の処理
- (6) エンジニアリング事業.....機械設備製作、保守整備
- (7) その他事業.....スポーツ施設の運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,070.69円	1株当たり純資産額 1,289.74円	1株当たり純資産額 1,198.56円
1株当たり中間純利益 144.43円	1株当たり中間純利益 106.34円	1株当たり当期純利益 275.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期) 純利益	4,359百万円	3,209百万円	8,402百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,359百万円	3,209百万円	8,314百万円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金			88百万円
普通株式の期中平均株式数	30,184千株	30,184千株	30,184千株

(2) 【その他】

該当事項ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		337		967		1,283	
2 売掛金		13,822		16,761		13,076	
3 有価証券		600		600		4,102	
4 たな卸資産		4,004		4,633		4,273	
5 その他		1,206		415		1,150	
流動資産合計		19,970	44.8	23,378	46.1	23,886	47.9
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		5,225		5,545		5,587	
(2) 機械及び装置		10,855		11,902		11,018	
(3) 土地		865		1,041		865	
(4) その他		1,363		1,602		1,391	
有形固定資産合計		18,310		20,092		18,864	
2 無形固定資産		190		119		153	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	4,659		5,527		5,590	
(2) 投資その他の資産	3	1,512		1,619		1,448	
(3) 貸倒引当金		50		37		50	
投資その他の 資産合計		6,121		7,109		6,988	
固定資産合計		24,622	55.2	27,321	53.9	26,006	52.1
資産合計		44,592	100.0	50,699	100.0	49,893	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	50		5		5	
2		3,163		4,054		3,352	
3	2	2,052		2,142		1,849	
4		1,335		2,095		1,652	
5		2,995		2,003		4,537	
6	5	248		128		342	
7		369		460		448	
8				40			
9		135		169		166	
流動負債合計		10,351	23.2	11,097	21.9	12,353	24.8
固定負債							
1	2	2,308		1,186		1,660	
2						53	
3		515		668		605	
固定負債合計		2,823	6.3	1,854	3.6	2,320	4.6
負債合計		13,175	29.5	12,952	25.5	14,673	29.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		5,250	11.8			5,250	10.5
1 資本準備金							
		4,011				4,011	
2 その他資本剰余金							
		4				4	
資本剰余金合計		4,015	9.0			4,015	8.1
利益剰余金							
1 利益準備金							
		348				348	
2 任意積立金							
		16,005				16,005	
3 中間(当期) 未処分利益							
		5,173				8,783	
利益剰余金合計		21,527	48.3			25,136	50.3
その他有価証券 評価差額金							
		630	1.4			822	1.7
自己株式							
		5	0.0			5	0.0
資本合計		31,417	70.5			35,219	70.6
負債・資本合計		44,592	100.0			49,893	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,250			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,011			
(2) その他資本剰余金				4			
資本剰余金合計				4,015			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				348			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				5			
別途積立金				23,000			
繰越利益剰余金				4,399			
利益剰余金合計				27,752			
4 自己株式				6			
株主資本合計				37,012	73.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				734			
評価・換算差額等 合計				734	1.5		
純資産合計				37,746	74.5		
負債純資産合計				50,699	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		24,636	100.0	22,764	100.0	48,006	100.0
売上原価	3	15,335	62.2	15,365	67.5	30,043	62.6
売上総利益		9,301	37.8	7,398	32.5	17,963	37.4
販売費及び一般管理費	3	2,210	9.0	2,174	9.6	4,278	8.9
営業利益		7,090	28.8	5,223	22.9	13,684	28.5
営業外収益	1	151	0.6	128	0.6	273	0.6
営業外費用	2	197	0.8	179	0.8	341	0.7
経常利益		7,045	28.6	5,173	22.7	13,617	28.4
特別利益	4,6	1	0.0	1	0.0	48	0.1
特別損失	5,6	71	0.3	-	-	145	0.3
税引前中間(当期) 純利益		6,974	28.3	5,174	22.7	13,520	28.2
法人税、住民税 及び事業税		2,941	11.9	1,968	8.6	5,737	11.9
法人税等調整額		142	0.5	148	0.7	303	0.6
中間(当期)純利益		4,174	16.9	3,057	13.4	8,086	16.9
前期繰越利益		998				998	
中間配当額						301	
中間(当期) 未処分利益		5,173				8,783	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	5,250	4,011	4	4,015	348	5	16,000	8,783	25,136	5	34,396
当中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)								362	362		362
別途積立金の積立(注)							7,000	7,000	-		-
利益処分による役員賞与(注)								80	80		80
中間純利益								3,057	3,057		3,057
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											-
中間会計期間中の変動合計(百万円)	-	-	-	-	-	-	7,000	4,384	2,615	0	2,615
平成18年9月30日残高(百万円)	5,250	4,011	4	4,015	348	5	23,000	4,399	27,752	6	37,012

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	822	822	35,219
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			362
別途積立金の積立(注)			-
利益処分による役員賞与(注)			80
中間純利益			3,057
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	88	88	88
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	88	88	2,527
平成18年9月30日残高(百万円)	734	734	37,746

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 (ロ) 有価証券	<p>評価基準は原価法によっており、評価方法は移動平均法を採用しております。</p> <p>ただしロールの評価方法は、個別法によって算定された取得原価から減耗額を控除した方法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券については償却原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式会社については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券については、時価のあるものは、中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>前中間会計期間に同じです。</p> <p>満期保有目的の債券については償却原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式会社については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券については、時価のあるものは、中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>前中間会計期間に同じです。</p> <p>満期保有目的の債券については償却原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式会社については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。</p>
(2) 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 (ロ) 無形固定資産	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>前中間会計期間に同じです。</p> <p>前中間会計期間に同じです。</p>	<p>前中間会計期間に同じです。</p> <p>前中間会計期間に同じです。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 引当金の計上基準			
(イ)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	前中間会計期間に同じです。	前中間会計期間に同じです。
(ロ)子会社株式評価引当金	子会社の投資に対する損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して計上しております。	前中間会計期間に同じです。	前中間会計期間に同じです。
(ハ)賞与引当金	従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当中間会計期間負担額を計上しております。	前中間会計期間に同じです。	従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当事業年度負担額を計上しております。
(ニ)役員賞与引当金		役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較し営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ40百万円減少しております。	
(ホ)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。	前中間会計期間に同じです。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	前中間会計期間に同じです。	前中間会計期間に同じです。
(5) ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている為、特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的です。 取引の実行管理は財務部で行っており、リスク管理に対しては、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 前中間会計期間に同じです。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 前中間会計期間に同じです。</p> <p>(3)ヘッジ方針 前中間会計期間に同じです。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 前中間会計期間に同じです。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 前中間会計期間に同じです。</p> <p>(3)ヘッジ方針 前中間会計期間に同じです。</p>
(6) その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	前中間会計期間に同じです。	前中間会計期間に同じです。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、37,746百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 投資その他の資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間末1,266百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末より区分掲記していません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

事項	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額	36,665百万円	37,172百万円	36,911百万円
2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務	<p>(担保 (金額) (当該担保が 資産) (百万円) 付されている 債務) (百万円)</p> <p>投資有価証券 20</p> <p>工場財団 16,395 長期借入金 3,190</p> <p>(1年内返済1,156百万円を含む)</p> <p>上記の他、長期借入金(1年内返済含む)48百万円について総財産担保留保条項が付されています。</p> <p>なお、投資有価証券の20百万円は、グリーンサイトジャパン(株)の銀行借入の担保に供しております。</p> <p>(工場財団の内訳)</p> <p>建物 4,051百万円</p> <p>機械及び装置 10,851</p> <p>有形固定資産 1,492</p> <p>その他</p>	<p>(担保 (金額) (当該担保が 資産) (百万円) 付されている 債務) (百万円)</p> <p>工場財団 17,800 長期借入金 2,034</p> <p>(1年内返済879百万円を含む)</p> <p>なお、上記の他、投資有価証券の20百万円は、グリーンサイトジャパン(株)の銀行借入の担保に供してあります。</p> <p>(工場財団の内訳)</p> <p>建物 4,411百万円</p> <p>機械及び装置 11,899</p> <p>有形固定資産 1,489</p> <p>その他</p>	<p>(担保 (金額) (当該担保が 資産) (百万円) 付されている 債務) (百万円)</p> <p>工場財団 16,956 長期借入金 2,619</p> <p>(1年内返済1,061百万円を含む)</p> <p>なお、上記の他、投資有価証券の20百万円は、グリーンサイトジャパン(株)の銀行借入の担保に供してあります。</p> <p>(工場財団の内訳)</p> <p>建物 4,432百万円</p> <p>機械及び装置 11,015</p> <p>有形固定資産 1,508</p> <p>その他</p>
3 子会社株式評価引当金	投資その他の資産から子会社株式評価引当金253百万円を控除しております。	投資その他の資産から子会社株式評価引当金206百万円を控除しております。	投資その他の資産から子会社株式評価引当金206百万円を控除しております。
4 期末日満期手形		中間会計期間末日の満期手形の処理は実際の手形交換日に処理する方法を採用しております。なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。	
5 消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しています。	支払手形 1百万円 前中間会計期間に同じです。	

(中間損益計算書関係)

事項	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち 受取利息	6百万円	15百万円	19百万円
2 営業外費用のうち 支払利息	32百万円	21百万円	57百万円
3 減価償却実施額 イ 有形固定資産 ロ 無形固定資産	658百万円 37百万円	743百万円 34百万円	1,348百万円 74百万円
4 特別利益のうち 主要なもの イ 貸倒引当金戻入益 ロ 子会社株式評価引当 金戻入益	1百万円 百万円	1百万円 百万円	1百万円 47百万円
5 特別損失のうち 主要なもの イ 会員権評価損 ロ 固定資産除却損 (機械及び装置) (その他)	8百万円 63百万円 (7百万円) (56百万円)	百万円 百万円 (百万円) (百万円)	8百万円 137百万円 (7百万円) (129百万円)
6 子会社株式評価引当金繰 入額	子会社の債務の資本振 替にともない、貸倒引 当金戻入益及び子会社 株式評価引当金繰入額 253百万円を相殺表示し ております。		子会社の債務の資本振 替にともない、貸倒引 当金戻入益及び子会社 株式評価引当金繰入額 253百万円を相殺表示し ております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,754	100		15,854

(変動事由の概要)

普通株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

事項	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>92</td> <td>60</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	92	60	31	1年以内	17百万円	1年超	14	合計	31	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>92</td> <td>78</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	92	78	14	1年以内	7百万円	1年超	6	合計	14	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>92</td> <td>70</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	92	70	22	1年以内	12百万円	1年超	10	合計	22	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産その他	92	60	31																																																						
1年以内	17百万円																																																								
1年超	14																																																								
合計	31																																																								
支払リース料	9百万円																																																								
減価償却費相当額	9																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産その他	92	78	14																																																						
1年以内	7百万円																																																								
1年超	6																																																								
合計	14																																																								
支払リース料	8百万円																																																								
減価償却費相当額	8																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産その他	92	70	22																																																						
1年以内	12百万円																																																								
1年超	10																																																								
合計	22																																																								
支払リース料	18百万円																																																								
減価償却費相当額	18																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,040.86円	1株当たり純資産額 1,250.55円	1株当たり純資産額 1,164.16円
1株当たり中間純利益 138.31円	1株当たり中間純利益 101.31円	1株当たり当期純利益 265.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益	4,174百万円	3,057百万円	8,086百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,174百万円	3,057百万円	8,006百万円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金			80百万円
普通株式の期中平均株式数	30,184千株	30,184千株	30,184千株

(2) 【その他】

第83期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月15日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	362百万円
1株当たり中間配当金	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月5日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第82期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自 平成18年10月19日
至 平成18年10月31日 | 平成18年11月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

中部鋼鋳株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鋳株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部鋼鋳株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

中部鋼鉄株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

公認会計士大藪幸一事務所

公認会計士 大藪 幸一

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士大藪幸一の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

中部鋼鋳株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鋳株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中部鋼鋳株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

中部鋼鉄株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

公認会計士大藪幸一事務所

公認会計士 大藪 幸一

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士大藪幸一との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。